

令和3年第1回北海道議会定例会提案補正予算（令和2年度補正）について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	202,797,391
特 定 財 源	202,783,740
一 般 財 源	13,651

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	3,719,960,536	1,112,307,152	4,832,267,688
今 回 計 上 額	202,797,391	0	202,797,391
合 計	3,922,757,927	1,112,307,152	5,035,065,079

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金	7,631,268
国庫支出金	118,250,925
財産収入	1
繰入金	66,546
道債	76,835,000

一 般 財 源

繰越金	13,651
-----	--------

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	7,631,268	総務費	802,850
国庫支出金	118,250,925	総合政策費	470,000
財産収入	1	環境生活費	1,064,358
繰入金	66,546	保健福祉費	10,420,125
繰越金	13,651	経済費	1,528,181
道債	76,835,000	農政費	77,490,689
		水産林務費	24,720,301
		建設費	82,511,850
		教育費	3,789,037
計	202,797,391	計	202,797,391

令和3年第1回北海道議会定例会提案補正予算（令和2年度補正）の主なもの

○ 公共事業

（単位：千円）

事業名	予算額	事業の概要			
公共事業費	140,370,338	1 補助事業		123,140,338	
	<補助> 123,140,338	区分	総額	2年度 (現年補正分)	3年度 (ゼロ国債分)
	債務負担行為限度額 3,372,000	空 港	30,000	0	30,000
	(繰越明許費) 119,477,166	農 業 農 村	53,719,018	53,359,018	360,000
	<直轄> 17,230,000	水 産 基 盤	10,101,000	8,829,000	1,272,000
		森 林 整 備	7,323,250	7,279,250	44,000
		治 山	6,451,000	4,785,000	1,666,000
		道 路	17,904,070	17,904,070	0
		街 路	42,000	42,000	0
		河 川	18,711,000	18,711,000	0
		砂 防	9,113,000	9,113,000	0
		海 岸	3,118,000	3,118,000	0
		計	126,512,338	123,140,338	3,372,000
		2 国直轄事業費負担金		17,230,000	
		区分	所要額		
		農 業 農 村	4,013,000		
		水 産 基 盤	1,643,000		
		道 路	4,970,000		
		河 川	5,165,000		
		砂 防	1,210,000		
		海 岸	229,000		
		計	17,230,000		
		(参考) 対策総額		143,742,338	

○ 投資的事業

（単位：千円）

事業名	予算額	事業の概要	
特別対策事業費	21,281,780	社会資本整備総合交付金の交付に伴う補正	
	(繰越明許費) 21,011,580	区分	所要額
		道 路	21,024,780
		街 路	257,000
		計	21,281,780
令和3年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為 【新規】	債務負担行為限度額 2,301,000	令和3年度の公共土木工事を早期発注するための債務負担行為限度額を設定	
		期 間	主な事業内容
		令和2年度 ～令和3年度	道路土工、路盤工等

事業名	予算額	事業の概要						
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 【新規】	144,315 〔繰越明許費〕 138,988	新型コロナウイルス感染症の発生状況に対処するため、予防接種の体制を整備（負担割合：国10/10） <役割分担> <table border="1"> <tr> <td>国</td> <td>接種体制の主導的役割</td> </tr> <tr> <td>道</td> <td>広域的な視点で市町村を支援</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>接種の実施主体</td> </tr> </table>	国	接種体制の主導的役割	道	広域的な視点で市町村を支援	市町村	接種の実施主体
国	接種体制の主導的役割							
道	広域的な視点で市町村を支援							
市町村	接種の実施主体							

<事業内容>

区分	内容	R2			【参考】 R3当初	事業費計
		所要額	R2執行	R3繰越		
ワクチン流通調整	流通状況の確認体制を構築 ・会計年度任用職員の配置 ・[委託]回数、残数等照会管理業務	10,074	1,170	8,904	38,107	48,181
医療従事者等接種	優先接種者への対応や調整を実施 ・会計年度任用職員の配置 ・[委託]対象者の管理事務	14,733	1,817	12,916	14,175	28,908
相談対応	ワクチン接種に係る専門窓口等設置 ・会計年度任用職員の配置 ・[委託]専門的相談窓口業務	64,237	2,340	61,897	94,372	158,609
広報啓発	住民向け広報啓発の実施	55,271	0	55,271	18,423	73,694
計		144,315	5,327	138,988	165,077	309,392

生活福祉資金貸付事業費補助金 (特例貸付)	7,739,050 現計予算額 19,504,470	北海道社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の特例貸付に必要な貸付原資及び事務費に対する補助（負担割合：国10/10） 〔 新規貸付期限延長：R2年12月 → R3年3月 〕 〔 最大貸付額増加：140万円 → 200万円 〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 [当初追加]</th> <th>2年度 [1臨・2冒]</th> <th>所要額 (~R3.3)</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,275,000</td> <td>19,504,470</td> <td>28,518,520</td> <td>7,739,050</td> </tr> </tbody> </table>	元年度 [当初追加]	2年度 [1臨・2冒]	所要額 (~R3.3)	差引	1,275,000	19,504,470	28,518,520	7,739,050
元年度 [当初追加]	2年度 [1臨・2冒]	所要額 (~R3.3)	差引							
1,275,000	19,504,470	28,518,520	7,739,050							

<生活福祉資金貸付(緊急小口資金)の特例貸付> 主に休業者向け

区分	通常	特例貸付
貸付対象	緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする低所得世帯等	新型コロナウイルスの影響による休業等で、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
貸付上限	10万円以内	同左(特に必要な場合:20万円以内)
償還期限	12月以内(据置2月以内)	2年以内(据置1年以内)
貸付利子	無利子	同左
償還免除	借受人死亡で償還困難等	償還時も所得減少の困窮世帯
費用負担	国2/3、道1/3	国10/10

<生活福祉資金貸付(総合支援資金)の特例貸付> 主に失業者向け

区分	通常	特例貸付
貸付対象	低所得世帯で、失業等により生活に困窮し日常生活維持が困難な世帯	新型コロナウイルスの影響で、失業等により生活に困窮し日常生活維持が困難な世帯
貸付上限	単身世帯：月15万円 2人以上：月20万円 } 原則3月以内	同左(延長3月可能、 再貸付3月可能)
償還期限	10年以内(据置6月以内)	同左(据置1年以内)
貸付利子	保証人有:無利子、無:年1.5%	無利子
償還免除	借受人死亡で償還困難等	償還時も所得減少の困窮世帯
費用負担	国2/3、道1/3	国10/10

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
学校教育活動継続支援事業費	800,000 〔繰越明許費〕 800,000 現計予算額 1,004,000	道立学校における感染症対策と教員の研修等に要する経費

区分		現計予算		今回	
対象		道立学校:261校(高校等195、特支66)		道立学校:259校(高校等192、特支67)	
補助 上限	高校等	～400人	3,000千円/校(107校)	～400人	2,400千円/校(104校)
		401～700人	4,000千円/校(37校)	401～700人	3,200千円/校(37校)
		701人～	5,000千円/校(51校)	701人～	4,000千円/校(51校)
特支	高等部単置	3,000千円/校(25校)	高等部単置	2,400千円/校(25校)	
	義務併置等	5,000千円/校(41校)	義務併置等	4,000千円/校(42校)	
対象 経費	感染症対策	・保健衛生用品(消毒液等) ・換気対策備品(サーキュレーター等)	・同左 ⑩消毒作業委託経費		
	学習の 保障	・家庭学習用教材等 ・教員用ICT端末等	—		
	研修支援	—	⑩感染症対策やICTに係る教員研修		
負担割合		国1/2、道1/2		同左	
所要額		1,004,000千円		800,000千円	

東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	407,275	道内ホストタウンや事前キャンプを受け入れる市町村及び道が実施する感染症対策に活用するため、国の交付金を原資とした基金を造成し必要額を積立(負担割合：国10/10)
---	---------	---

【新規】

<概要>

区分	内容
基金名	東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策基金
国予算額	127億円(総額)

<積立見込額>

R2積立額(国交付金等)A	R3積立額(運用益)B	積立見込額(A+B)
407,275	5	407,280

<【参考】R3所要額>

区分	内容	所要額	
		道	市町村
基金 事業	検査	—	158,570
	移動・交通	—	109,050
	宿泊等	—	85,410
	病床確保等	—	150
	保健所	52,000	2,100
小計		52,000	355,280
合計		407,280	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
特定不妊治療費助成事業費	51,339 現計予算額 323,660	特定不妊治療費に要する経費への助成 (負担割合：国1/2)

<事業概要>

区分	現行制度		制度拡充後 (R3年1月～)	
	男性不妊		男性不妊	
実施主体	道、政令市・中核市 (国1/2)		同左	同左
対象	婚姻していること 夫婦の所得730万円未満	同左	事実婚も対象 所得制限撤廃	同左
助成治療回数	40歳未満～通算6回 42歳まで～通算3回	左記に付随した回数	40歳未満～ 1子毎に6回 42歳まで～ 1子毎に3回	左記に付随した回数
道単独 上乗せ	二子以降1子毎に所定回数 ・国基準の残は差し引く	左記に付随した回数	国制度の拡充により廃止	
限度額	15万円/回 (初回30万円) (凍結胚移植7.5万円/回)	同左	30万円/回 (凍結胚移植 10万円/回)	同左

<所要額>

区分	R2			【参考】	備考	
	当初	所要額	差引(補正額)	R3所要額		
道事業	国制度助成費	307,716	319,708	11,992	726,376	[R2] 拡充分の1/2に基金充当 [R3] 事業費の1/2に基金充当
	道単独助成費	10,050	4,950	▲ 5,100	0	
	支援事業費	5,894	5,894	0	5,894	不妊・不育治療経験者や医師による相談会等
政令市・中核市分	0	44,447	44,447	349,876	政令市等の国負担分については、道の安心こども基金から拠出	
計	323,660	374,999	51,339	1,082,146		

安心こども基金積立金	780,301 現計予算額 1,638,268	不妊治療が保険適用されるまでの間の国費負担分について、安心こども基金に積立 (負担割合：国10/10)
区分	内 容	
基金名称	安心こども基金	
充当事業	・保育所等の施設整備の助成 ・幼保無償化に係る事務費の助成 Ⓢ 不妊治療に係る経費の助成	
所要額	780,301千円 (R3年1月～R4年3月の所要額) ※政令市・中核市への交付分含む	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要												
産地生産基盤パワーアップ事業費	5,060,000 〔繰越明許費〕 5,060,000 現計予算額 8,720,487	水田、畑作、野菜産地の競争力強化を図るため、農業者団体等が行う施設整備等に対して支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>産地生産基盤パワーアップ事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>50.6億円(全国341.6億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>農業者団体等</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>施設整備、機械・機器のリース導入等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助金額	50.6億円(全国341.6億円)	事業主体	農業者団体等	事業内容	施設整備、機械・機器のリース導入等	負担割合	国1/2、事業主体1/2
区分	内容													
国補助金	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金													
補助金額	50.6億円(全国341.6億円)													
事業主体	農業者団体等													
事業内容	施設整備、機械・機器のリース導入等													
負担割合	国1/2、事業主体1/2													
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	10,034,296 〔繰越明許費〕 10,034,296 現計予算額 5,788,183	酪農・畜産の競争力強化のため、農業者団体等が行う施設整備等に対して支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>酪農畜産振興費補助金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>100.3億円(全国613.2億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>畜産クラスター協議会 (市町村、農業者団体、農業者等)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>家畜飼養管理施設(畜舎等)の整備等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	酪農畜産振興費補助金	補助金額	100.3億円(全国613.2億円)	事業主体	畜産クラスター協議会 (市町村、農業者団体、農業者等)	事業内容	家畜飼養管理施設(畜舎等)の整備等	負担割合	国1/2、事業主体1/2
区分	内容													
国補助金	酪農畜産振興費補助金													
補助金額	100.3億円(全国613.2億円)													
事業主体	畜産クラスター協議会 (市町村、農業者団体、農業者等)													
事業内容	家畜飼養管理施設(畜舎等)の整備等													
負担割合	国1/2、事業主体1/2													
輸出対応施設等整備事業費	3,700,000 〔繰越明許費〕 3,700,000 現計予算額 520,000	輸出先が求めるHACCP等の基準に対応するため、食品製造事業者等が行う施設整備等に対して支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>食料産業・6次産業化交付金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>37.0億円(全国90億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>食品製造事業者等</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>施設整備 (衛生管理施設、エアシャワー等)</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	食料産業・6次産業化交付金	補助金額	37.0億円(全国90億円)	事業主体	食品製造事業者等	事業内容	施設整備 (衛生管理施設、エアシャワー等)	負担割合	国1/2、事業主体1/2
区分	内容													
国補助金	食料産業・6次産業化交付金													
補助金額	37.0億円(全国90億円)													
事業主体	食品製造事業者等													
事業内容	施設整備 (衛生管理施設、エアシャワー等)													
負担割合	国1/2、事業主体1/2													
社会福祉施設整備事業費	1,274,532 〔繰越明許費〕 1,274,532 現計予算額 4,717,198	障がい者福祉施設や児童福祉施設における耐震化改修に対する支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象</td> <td>障がい者福祉施設、児童福祉施設 (S56以前建築施設)</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>耐震化改修に要する経費</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、道1/4、事業者1/4</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>1,274,532千円(16施設)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	補助対象	障がい者福祉施設、児童福祉施設 (S56以前建築施設)	対象経費	耐震化改修に要する経費	負担割合	国1/2、道1/4、事業者1/4	所要額	1,274,532千円(16施設)		
区分	内容													
補助対象	障がい者福祉施設、児童福祉施設 (S56以前建築施設)													
対象経費	耐震化改修に要する経費													
負担割合	国1/2、道1/4、事業者1/4													
所要額	1,274,532千円(16施設)													

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要										
高等学校設備整備費（デジタル化対応産業教育設備整備事業費） 【新規】	1,873,450 〔繰越明許費〕 1,873,450	最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」の実現に向け、デジタル化に対応した産業教育設備を整備										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象校</td> <td>職業科高校：47校156施設 〔工業科：86施設、農業科：22施設、商業科：23施設、水産科：19施設、その他：6施設〕</td> </tr> <tr> <td>設備整備</td> <td>デジタル化に対応した最先端の産業教育設備の整備</td> </tr> <tr> <td>衛生検査</td> <td>学校環境衛生基準に基づく臨時検査の実施</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/3、道2/3</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	対象校	職業科高校：47校156施設 〔工業科：86施設、農業科：22施設、商業科：23施設、水産科：19施設、その他：6施設〕	設備整備	デジタル化に対応した最先端の産業教育設備の整備	衛生検査	学校環境衛生基準に基づく臨時検査の実施	負担割合	国1/3、道2/3
区分	内容											
対象校	職業科高校：47校156施設 〔工業科：86施設、農業科：22施設、商業科：23施設、水産科：19施設、その他：6施設〕											
設備整備	デジタル化に対応した最先端の産業教育設備の整備											
衛生検査	学校環境衛生基準に基づく臨時検査の実施											
負担割合	国1/3、道2/3											

○ 災害関連事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要						
災害関連事業費 (河川災害復旧等関連緊急事業費)	768,000 〔繰越明許費〕 757,200	災害関連事業実施に伴う下流部での流量増加対応のための河川改良に要する経費						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川</td> <td>旭川市 (H30年災・1箇所)</td> <td>768,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	所要額	河川	旭川市 (H30年災・1箇所)	768,000
区分	災害箇所	所要額						
河川	旭川市 (H30年災・1箇所)	768,000						

○ 道単独の新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																						
感染拡大影響緩和観光関連事業者支援事業費 【新規】	1,428,181 〔繰越明許費〕 1,428,181	国のGoToトラベルの一時停止に伴う観光関連事業者への影響緩和のため、支援金を支給																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>道内宿泊事業者・旅行会社のうち、国(GoToトラベル)キャンセル料支援の対象となる者</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>全国発着一時停止以前の札幌市発着の旅行予約 〔札幌市着〕11/24～12/27 〔札幌市発〕11/27～12/27</td> </tr> <tr> <td>支援金額</td> <td>国の基準により算出された宿泊料金の10%</td> </tr> <tr> <td>支給方法等</td> <td>国の支援決定の内容を確認の上、支援金額を確定</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>1,428,181千円 (支援金：1,399,024千円、運営費：29,157千円)</td> </tr> </tbody> </table> <div style="margin-top: 10px;"> <p>[支援イメージ] 宿泊料金10,000円の場合</p> <table border="1"> <tr> <td>国事業</td> <td>割引後宿泊料金 5,000円</td> </tr> <tr> <td>地域クーポン</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td>宿泊割引</td> <td>3,500円</td> </tr> </table> <p>宿泊キャンセル → 国事業</p> <p>どうみん割の平均割引率(45%)程度まで</p> <table border="1"> <tr> <td>道支援金</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>国キャンセル料</td> <td>3,500円</td> </tr> </table> </div>	区分	内容	対象者	道内宿泊事業者・旅行会社のうち、国(GoToトラベル)キャンセル料支援の対象となる者	対象期間	全国発着一時停止以前の札幌市発着の旅行予約 〔札幌市着〕11/24～12/27 〔札幌市発〕11/27～12/27	支援金額	国の基準により算出された宿泊料金の10%	支給方法等	国の支援決定の内容を確認の上、支援金額を確定	所要額	1,428,181千円 (支援金：1,399,024千円、運営費：29,157千円)	国事業	割引後宿泊料金 5,000円	地域クーポン	1,500円	宿泊割引	3,500円	道支援金	1,000円	国キャンセル料	3,500円
区分	内容																							
対象者	道内宿泊事業者・旅行会社のうち、国(GoToトラベル)キャンセル料支援の対象となる者																							
対象期間	全国発着一時停止以前の札幌市発着の旅行予約 〔札幌市着〕11/24～12/27 〔札幌市発〕11/27～12/27																							
支援金額	国の基準により算出された宿泊料金の10%																							
支給方法等	国の支援決定の内容を確認の上、支援金額を確定																							
所要額	1,428,181千円 (支援金：1,399,024千円、運営費：29,157千円)																							
国事業	割引後宿泊料金 5,000円																							
地域クーポン	1,500円																							
宿泊割引	3,500円																							
道支援金	1,000円																							
国キャンセル料	3,500円																							

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要				
観光誘客促進道民割引事業費	(繰越明許費) 3,041,701	「北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等 を利用する道内客を対象とした旅行商品の割引を支援 (販売期間・利用期間の延長を見据えた繰越明許費の 設定)				
	現計予算額 5,492,366					
	区分	現計予算	確定分	今後見込額	残額(繰越)	
	事業費全体	5,492,366	2,248,316	202,349	3,041,701	
	うち割引額	4,885,000	1,756,299	87,000	2,966,000	
※ 繰越対象は委託費(割引額・運営費)						
交通事業者利用促進支援事業費	(繰越明許費) 637,000	「北海道スタイル」の構築に協力する交通事業者 による乗り放題乗車券等の販売を支援 (販売期間・利用期間の延長を見据えた繰越明許費の 設定)				
	現計予算額 1,400,000					
	区分	現計予算	確定分	今後見込額	残額(繰越)	
	事業費全体	1,400,000	684,000	78,987	637,013	
	うち割引額	1,353,600	684,000	32,600	637,000	
※ 繰越対象は補助金(割引額)						
新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給費補助金 北海道信用保証協会保証料補給金	(繰越明許費) 8,913,189	実質無利子・保証料なしとなる新型コロナウイルス 感染症対応資金の貸付に係る利子補給や保証料の減免 に要する経費 (国による取扱期間の延長等に伴う繰越明許費の設定)				
	現計予算額 37,358,090					
	区分	現行	延長後(R2.12月末～)			
	保証承諾	R2.12月末まで	R3.3月末まで			
	融資実行	R3.1月末まで	R3.5月末まで			
(単位：百万円)						
区分	現計予算	確定分	今後見込額	残額(繰越)	不用見込額	
国準拠分	13,284	3,595	735	4,348	4,606	
道特別分	24,074	15,607	279	4,565	3,623	
計	37,358	19,202	1,014	8,913	8,229	